

第一号の二様式（第二条関係）（日本産業規格A列4番）

（第一面）

認 定 申 請 書
 (新 築) / 増 築 ・ 改 築)

申請日を記入してください（和暦が望ましい）

令和〇年〇月〇〇日

名古屋市長 殿

所管行政庁ではなく、
名古屋市長と記入して
ください

申請区分を○で囲ってください

申請者の住所又は 名古屋市中区三の丸三丁目
 主たる事務所の所在地 1 番 2 号 愛知ビル 2 階
 申請者の氏名又は名称 愛知住宅株式会社
 代表者の氏名 代表取締役 愛知 太郎

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 5 条 (第 4 項 / 第 5 項) の規定に基づき、長期優良住宅建築等
 計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の 事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄	認 定 番 号 欄	
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

該当する項を○で囲ってください

（ 第 4 項 区分所有住宅分譲事業者
 第 5 項 区分所有住宅の管理者等 ）

（注意）

- この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 申請者（法第 5 条第 4 項に基づく申請にあっては、区分所有住宅分譲事業者、同条第 5 項に基づく申請にあっては区分所有住宅の管理者等）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

第 4 項の申請は区分所有住宅分譲事業者、第 5 項の申請は区分所有住宅の管理者等が行い、認定通知書を取得します

また、第 4 項の申請により認定を受けた場合、区分所有住宅の管理者等が選任された後、譲受人決定にともなう変更認定申請が必要です

（区分所有住宅の管理者等が選任された日から三月以内に行うものとします）

第 1 項から第 3 項までの申請と異なり、第 4 項又は第 5 項の申請による場合は、管理者等を宛先とする認定通知書※を用いて税制優遇の手続きを行うことができます

※管理者等の選任までに税制優遇の手続きを行う場合は、区分所有住宅分譲事業者を宛先とする認定通知書で行います

(第二面)

長期優良住宅建

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備等
〔建築物に関する事項〕

建築予定の敷地（地名地番）を記入してください

公図上の地名地番と一致させてください

土地区画整理の場合は、敷地地番該当証明書の
敷地地番と組合名および街区番号を記入してく
ださい

【1. 地名地番】	名古屋市〇〇区△△町□□番の一部			
【2. 敷地面積】	〇〇	m ²		
【3. 工事種別】	☒ 新築	☐ 増築・改築		
【4. 建築面積】	〇〇	m ²		
【5. 床面積の合計】	〇〇	m ²		
【6. 建て方】				
【住戸の数】	建築物全体	26	戸	
	認定申請対象住戸	26	戸	
【7. 建築物の高さ等】				
【最高の高さ】	40.0	m		
【最高の軒の高さ】	39.6	m		
【階数】	(地上) 33	階	(地下) 3	階
【8. 構造】	〇〇	造	一部	造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添確認書による			
【10. 確認の特例】	法第6条第2項の規定による申出の有無 ☒ 無 ☐ 有			
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第 又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使 された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規 20号）第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4 評価書又はこれらの写しの添付の有無 ☐ 無 ☒ 有				
【12. マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条 計画の有無】	☐ 無	☒ 有		

建築基準法に基づく延べ面積を記入
してください共同住宅等の場合
全体住戸数を上段
認定対象住戸数を下段に記入して
ください平均地盤面からの高さを
記入してください確認書等の添付が「有」の場合は、
「別添確認書による」、又は、
「別添住宅性能評価書による」と
記入してください確認書等の添付が「無」の場合は、
「別添設計内容説明書による」と
記入してください※確認書等とは
認定申請書に添付されている
「確認書」または「住宅性能評
価書」のことをいいます認定管理計画が「有」の場合は、
維持保全に関わる基準に適合しているものとみなされ、維
持保全計画書を添付する代わりに所管課にて認定状況の
確認を行い、維持保全計画のみなし規定を適用します

（注意）

1. 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
2. 【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】の欄について、【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄で「無」に「✓」マークを入れた場合においては、設計内容説明書を提出してください。
3. 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
4. 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
5. 【12. マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8に規定する認定管理計画の有無】の欄は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第110号）第1条の6に規定する通知書及びマンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第5条の8に規定する認定管理計画又はこれらの写しを添付して申請する場合においては「有」に、添付しないで申請する場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
6. この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

※このページ（注意書き）は、名古屋市の認定申請書には添付不要です

(第三面)

〔申請に係る建築物の住戸に関する事項〕

住戸の番号を記入してください

【1. 住戸の番号】	201
【2. 住戸の存する階】	2 階
【3. 専用部分の床面積】	〇〇 m ² (〇階〇〇m ² 、〇階〇〇m ²)
【4. 当該住戸への経路】	
【共用階段】	☐ 無 ☒ 有
【共用廊下】	☐ 無 ☒ 有
【エレベーター】	☐ 無 ☒ 有

住戸の階数が二以上である場合は、かつこ書きの中に、一戸建ての住宅と同様に**長期法上の面積**(各階毎)を記入してください
 ※長期法上の面積とは、各階共階段・バルコニー・車庫・外部使い倉庫等を除いた面積のことをいいます

(注意)

1. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
2. 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
3. この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第四面は2種類あります
分譲マンションで新築の場合は、本様式を添付してください

（第四面：法第5条第4項の規定に基づく申請の場合）

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

別紙とした「維持保全計画書」を添付してください

維持保全の方法：【別紙の維持保全計画書参照】

定期点検等実施予定者氏名、住所（会社の場合は会社名）：〇〇管理株式会社

愛知県名古屋市〇〇区〇〇丁目〇番〇号

連絡先電話番号：〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

維持保全の期間（30年以上）：60年

維持保全計画の期間を記入してください
（〇年とし、〇年以上と表記しないこと）

3. 住宅の建築に係る資金計画

販売予定価格の概算（26戸分） 15億6千万円（戸当たり平均6,000万円）

和暦が望ましい

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕

令和〇〇年〇〇月〇〇日

5. 区分所有住宅の管理者等の決定の予定時期

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（注意）

完了の予定年月日より**最大1年以内**とします

1. 3欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。

2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載の全
てが明示された別の書面をもって代えることができます。

「工事着手の予定年月日」は、認定申請の申請日以降であることを確認してください
（※受付日より前に着手している場合は事前着工となるため申請することはできません）

第四面は2種類あります
分譲マンションで増築・改築の場合は、本様式を添付してください

（第四面：法第5条第5項の規定に基づく申請の場合）

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

別紙とした「維持保全計画書」を添付してください

維持保全の方法：【別紙の維持保全計画書参照】

定期点検等実施予定者氏名、住所（会社の場合は会社名）：〇〇管理株式会社
 愛知県名古屋市〇〇区〇〇丁目〇番〇号

連絡先電話番号：〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

維持保全の期間（30年以上）：60年

維持保全計画の期間を記入してください
 （〇年とし、〇年以上と表記しないこと）

（注意）

本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う場合には、当該管理会社の名称についても記載してください。

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

増改築予定額（26戸分） 2億6千万円（戸当たり平均1,000万円）

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間約400万円（26戸分）の積み立てを行う。

4. 住宅の建築の実施時期

和暦が望ましい

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（注意）

1. 3①欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 3②欄には、一棟の住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

「工事着手の予定年月日」は、認定申請の申請日以降であることを確認してください
（※受付日より前に着手している場合は事前着工となるため申請することはできません）